

3つの改革で、暮らしに希望を

9月28日に、志位和夫委員長が発表した「暮らしに希望を、日本共産党経済再生プラン」のポイントをご紹介します。

日本共産党経済再生プラン

1、政治の責任で賃上げと待遇改善をすすめる——人間を大切に する働き方の改革

1) 最低賃金を時給1500円以上、月額20万円程度に引き上げます。カギとなる中小企業への直接支援を10兆円規模で行います。男女の賃金格差を是正し、底上げをはかります

2) 非正規ワーカー待遇改善法（仮称）をつくり待遇改善と、正社員化を進めます

3) 過労死を生み出すような長時間労働をなくし、ハラ・セメントを一掃します。



2、消費税減税、社会保障充実、 教育費負担軽減——暮らしを支 え格差ただす税・財政改革

1) 消費税廃止めざし5%へ減税、インボイスはきっぱり中止、「地域経済再生給付金」（仮称）をつくり、中小企業の「過剰債務」をなくす。

2) 「物価に応じて増える年金」「マイナ保険証の強制中止」——社会保障充実で経済好循環に

3) 学費ゼロをめざし、まずは半額に、学校給食は無償に



「STOP インボイス！怒りの風デモ」行進する梅村さえこさん

3、気候危機打開、エネルギー と食料自給率向上——持続可能 な経済社会への改革

1) 気候危機打開——省エネ・再エネを推進、脱炭素・原発ゼロの日本をつくります。

2) 食と農を守る——農業を基幹産業とし、食料自給率を早急に50%に。資材、飼料高騰対策に1兆円規模の物価緊急対策実施する。価格保障・所得保障を充実。を充実する。



「経済再生プラン」発表で記者会見する志位和夫委員長（左）と田村智子副委員長＝9月28日党本部

40兆円規模の「経済再生プラン」 緊急に

消費税5%への減税	14.0兆円	最低賃金引き上げのための中小企業支援	10兆円
賃上げ、正規雇用	1.9兆円	奨学金返済負担の半減	5兆円
社会保障の充実	3.8兆円	中小企業過剰債務 資材、飼料高騰対策	3兆円
教育費負担軽減	4.2兆円		
		計	40兆円

財源 40兆円の内容

大企業法人税率28%に	9.1兆円
富裕税などの創設	3.2兆円
大株主優遇やめ 最高税率引き上げ	2.3兆円
軍事費・原発・政党助成金削減	7.4兆円
大企業の内部留保課税	10兆円
防衛力強化 資金取り崩し	8兆円

30年におよぶ経済停滞を打開し「賃上げ」「働き方改革」中心に「暮らしに希望がもてる日本」へ力をあわせて実現しましょう。



塩川鉄也 衆院議員 梅村さえこ 元衆院議員

「土地利用規制法」新たに 180 ヶ所指定 市街地の基地、住民監視が本格化する危険

政府は9月11日、第6回「土地等利用状況審議会」を開催し、土地利用規制法にもとづく第3回指定候補として、全国25都道府県180ヶ所を示しました。(北関東【茨城県】霞ヶ浦駐屯地、朝日燃料支処、霞ヶ浦高射教育訓練場、航空装備研究所土浦支所、百里基地、【群馬県】赤城山無人中継所、相馬原駐屯地、新町駐屯地、吉井弾薬支処、【埼玉県】大井通信所、入間基地です)人口密集地の自衛隊基地など指定され、本格的な住民監視が進む恐れがあります。今後、地元自治体の意見聴取を行い、年内にも正式な指定を狙っています。

塩川鉄也衆院議員・談

区域指定の理由や機能阻害行為の具体的な内容、調査対象者など、あいまいな要件ばかり。政府への白紙委任は認められません。

思想・良心の自由、プライバシー権、財産権を侵害する法律の中身を市民に知らせ、違憲立法廃止を求める世論と運動を広げましょう。地元自治体への働きかけも重要です。



「土地利用規制法にもとづく区域指定について、内閣府(写真右側)に要請する塩川鉄也衆院議員、伊藤岳、いわぶち友両参院議員、梅村さえこ元衆院議員、伊藤初美埼玉県議、ふじみ野市・川越市・三芳町の日本共産党議員団=9月27日国会、

埼玉県議会「児童虐待条例案」自民が撤回 反対世論が追い詰めた

10月13日、「埼玉県虐待禁止条例」改正案は、提出者の自民党県議団自身によって取り下げられました。

10月4日提出し、6日には福祉保健医療委員会で、自民党と公明党の賛成多数で可決。

条例案は、「学童保育の主な対象者である小学校3年生までの児

童を住居に残したままに外出することを『虐待・放置』とし、県民は「発見した場合は、速やかに通告又は通報」の義務まで課しています。

「あまりにもひどい」内容が報道されると、さいたま市PTA協議会が可決しないよう求める署名を開始、子育て

中の女性が呼びかけたオンライン署名が短期間に10万4000人をこえるなど反対世論は一気に広がりました。

新日本婦人の会などが呼びかけた「県庁前宣伝」にも多くの県民が参加しました。

取り下げは、反対世論が追い詰めた結果、運動の勝利です。

「県庁前宣伝」に参加する梅村さえこ元衆院議員(マイクの人から左へ2人目) 11月3日、さいたま市



自民・公明は、謝罪、説明を！



13日の埼玉県議会本会議は、傍聴席から「恥を知れ」などの声も出て、一時騒然となりました。

自民党の県議団長は、条例案の取り下げ理由を「中身でなく説明不足」としていますがとんでもありません。自民党と公明党は、委員会で一度賛成しているのですから、責任は極めて重大です。なぜ、このような条例案が出されたのか、政治的背景も含めて、県民に対して、真摯(しんし)に謝罪、説明すべきです。